科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号: 25201 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2013~2016 課題番号: 25870642

研究課題名(和文)都市輸出による温室効果ガス削減効果の定量評価に関する研究

研究課題名(英文)A Study on Quantitative Evaluation of Effectiveness of Greenhouse Gas Reduction by Integrated Infrastructure Exports

研究代表者

豊田 知世 (TOYOTA, Tomoyo)

島根県立大学・総合政策学部・講師

研究者番号:30550016

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文): 気候変動問題の解決のためには、アジア開発途上国の都市において、温室効果ガス(GHG)の排出量を抑えた低炭素化社会を構築することが喫緊の課題である。先進国から開発途上国への都市輸出やインフラ輸出は、GHG削減にどの程度貢献しているのだろうか。本研究では、日本の政府開発援助の事例からGHG削減効果を定量評価した。その結果、1)火力発電所建設事業においても、エネルギー効率改善に大きく貢献している。2)交通分野は道路輸送から鉄道輸送へとシフトさせるモーダルシフトのGHG削減効果は大きい。ただし、交通構造の変化と、燃料転換による排出構造を考慮してしなければ、排出量は増加する、ことなどが示された。

研究成果の概要(英文): Is infrastructure export from developed countries to developing countries contributing to greenhouse gas (GHGs) reduction? In this study to estimate GHGs reduction effects of infrastructure projects conducted by Japan in developing countries in the past. The main results are, 1) there is large GHGs reduction effect in thermal power station, and 2) in the traffic sector, the GHGs reduction effect by shifting from road to railroad is large. Effective in developing countries increasing transport demand. However, when the country where the energy efficiency of power generation sector is bad conducts to train business, it was indicated that there is a possibility that the GHG amount of emission is rather increased. Overall infrastructure design from upstream to downstream is important.

研究分野: 環境経済

キーワード: インフラ輸出 温室効果ガス削減 気候変動緩和 開発途上国

1.研究開始当初の背景

地球温暖化による気候変動問題を考えるとき、都市は最も重要なキーワードの一つである。 二酸化炭素などの温室効果ガス(GHGs)の70%は都市から排出されていることに加え、開発途上国の都市面積は2000年から2030年までの間に3倍になることが予測されており、そのほとんどはアジア地域で拡大する。そのため、気候変動問題の解決のためには、人口と経済成長が著しいアジアの開発途上国の都市において、できるだけGHGsの排出量を抑えた低炭素化社会を構築することが喫緊の課題となっている。

開発途上国では非常に速いスピードで都市化が進んでおり、資源エネルギーの確保や環境対策が急務である。そのため、先進国の省エネ型のシステムを導入し、都市で消費する資源エネルギーの節約を目指すとともに、環境に配慮した都市作りを進めようとする動きが強まっている。

わが国においても 2010 年に『新成長戦略』が作成され、環境技術においてわが国が強みを持つインフラ整備をアジア地域に展開う環境負荷を軽減し、わが国の技術・経験に受けるとともに、アジア諸国の技術・経験に受ける大きを軽減し、おいるでは、経過では、経過では、国内に環境共生型都市の開発をでは、国内に環境未来都市の創出をもに、都市全体を輸出パッケージとしてアジアの途上国都市への導入を目指パッケージとしたパッケージ型インフラ輸出を地、インフラだけではなく管理運営もパッケージとしたパッケージ型インフラ輸出を進し、海外展開を目指すことが含まれた。

2.研究の目的

開発途上国への都市輸出やインフラ輸出は、温室効果ガス削減にどの程度貢献しているのだろうか。開発途上国の都市からの排出量の増大が懸念されている中、先進国の省エネ型の都市やインフラ設備は、低炭素社会の構築に大きく貢献することが期待されている。本研究では、GHGs削減効果を定量的に評価し、低炭素型社会を促進するための効果的な処方について検証する。

3.研究の方法

都市輸出については、取り組みが計画段階の事例がほとんどであり、分析に十分なデータを整備することが出来なかった。そのため、日本の政府開発援助で実施されたインフラ事業を対象に、Business as usual (BAU)シナリオと比較し、開発援助によってどの程度GHGs が削減されたか定量評価する。

GHGs 削減量は、クリーン開発メカニズム (CDM) の方法論(例えば、輸送事業の場合は大量高速輸送プロジェクト (ACM0016)、バス高速輸送プロジェクト (AM0031)、貨物運搬における道路輸送から水路・鉄道輸送への

モーダルシフト (AM0090)) などを参考に、 BAU (Business As Usual) の排出量と政府開 発援助による事業からの排出量の差分から 推計する。

具体的な分析対象は、(1)火力発電事業 (表1参照)(2)鉄道事業(表2参照)を 対象とした。

表 1 . 発電対象事業

	火力発電書	燃料	発電容量 MW
中国	湖北鄂州火力発電所	石炭	600
中国	三河火力発電所	石炭	700
中国	山西河津火力発電所	石炭	700
中国	江西九江火力発電所	石炭	700
インド	ベイスンブリッジ火力発電所	ガス	120
インド	アッサムガスタービン発電所	ガス	291
インド	コタグダムA火力発電所	石炭	240
インド	アンパラB火力発電所	石炭	1000
インド	バクレシュワール火力発電所	石炭	640
インド	シマドリ石炭火力発電所	石炭	1000
マレーシア	ポートクラン火力発電所	石炭	1000
ベトナム	フーミー火力発電所	ガス	1091
ベトナム	ファ - ライ火力発電所	石炭	600

表 2. 鉄道対象事業

	鉄道	運転	路線距離	旅客輸送量	貨物輸送量
			km	百万人キロ	百万トン
インド	デリー高速輸送システム	電化	35	2,494	
インドネシア	ジャワ南線複線化	非電化	59	244	23
インドネシア	ジャワ北幹線鉄道複線化	非電化	51	367	-24
タイ	パンコク地下鉄	電化	10	315	
中国	北京都市鉄道	電化	4	322	
中国	朔県-黄力港鉄道	電化	154		9,216
中国	重慶モノレール	電化	8	151	
中国	西安-安康鉄道	電化	42	194	739
中国	貴陽-婁底鉄道	電化	57	50	450
中国	宝鶏・中衛鉄道	電化	139	252	1,559
中国	神木・朔県鉄道	電化	88		6,267
中国	福建省ショウ泉鉄道	非電化	40		246
中国	衡水・商丘鉄道	非電化	191		12,581
フィリピン	メトロマニラ大都市圏交通	電化	8	247	

なお、(1)の火力発電事業による GHGs 削減効果は、それぞれの国の火力発電施設のBAU エネルギー効率と、開発援助によって導入された発電施設のエネルギー効率の差分から、GHGs 削減量を推計する。

一方で、(2)の鉄道事業では、鉄道インフラ設備の整備によるモーダルシフトによって削減された GHGs を推計するものである。鉄道インフラ事業には、目的が旅客輸送であるものや貨物輸送であるもの、もしくはプロジェクト後の鉄道が電車であるもの、汽車(非電化、燃料にディーゼルを使用)であるものなどによって削減効果の推計方法が異なる。ここでは、基本的に従来の輸送手段(BAU)による排出量から、プロジェクトによる鉄道輸送から排出される GHGs の差分を削減分として評価する。

なお、都市交通プロジェクトは、プロジェクトが行われなかった場合の代替交通手段として、プロジェクト実施前の都市交通構造に依存すると仮定し(表3)、それらの代替交通手段のエネルギー強度(MJ/pkm)と使用する燃料の排出源単位(t-CO₂/MJ)を乗じることで、ベースライン排出量を推計する。

表3.ベースラインの交通構造

番号	都市名	ベースライン交通構造 (soure: JICA website)	ベースライン設定
P1	デリー	自動二輪車 約 222.1万台 自動四輪車 約 84.1万台 その他車両 約 13.8万合 (登録者数ベース、2000年)	自動二輪車、自動四輪車 の割合を50%、50%と仮定
P5	バンコク	(プロジェクト開通以前に使用していた交通機 関、アンケートペース)	バス、自動車、バイクの割 合を58%、35%、6%と仮定
P6	ソウル	バス 10.66 million people、乗用車6.86 million people (乗客数ペース、1988年)	バス、自動車の割合を 40%、10%と仮定
P7	北京	バス 8,7225 million people, タクシー 638 million people、地下鉄463 million people (乗客輸送実績、1998年)	バス、タクシーの割合を 85%、15%と仮定
P9	重慶	バス 326万人、小型バス93万人、タクシー 20万人、自家用車1万人、その他24万人 (1日当たり旅客数、2005年)	バスとタクシー(乗用車)の 割合を95%、5%と仮定
P16	メトロマニア	データなし	バス100%と仮定

また本研究では、(3)開発途上国における GHGs 削減に対する日本の貢献分の推計を試みる。ここでは、政府開発援助では国内事業よりも低金利で開発途上国に貸し付けていることから(円借款事業)、利子の差額分を日本人の負担金額とすると仮定する。その上で、日本人の GHGs 削減貢献量を推計し、かつ日本人負担金額で除することで限界削減費用として推計する。

4.研究成果

(1)日本の政府開発援助の事例から、 GHG を排出する火力発電所建設事業においても、エネルギー効率改善に大きく貢献していることが明らかとなった(表4)。

(2)交通分野は道路輸送から鉄道輸送へとシフトさせるモーダルシフトの GHGs 削減効果は大きい (表4)。とりわけ、石炭などの大量の貨物を長距離輸送するプロジェクトは、大きな効果が推計されたため、輸送需要が増加する途上国では有効である。

なお、表4のマイナスは、事業によってかえって GHGs が増加することを示している。そのため、交通構造の変化と、燃料転換による排出構造を考慮してしなければ、排出量は増加することが示唆された。

例えば、発電部門のエネルギー効率が悪い 国において、電車建設のプロジェクトを実施 した場合、交通分野の GHGs 減少分以上に、

表 4. GHGs 削減効果の推計結果

火力発電	GHG削減量	鉄道 	GHG削減量(トン/年)		
八八元电	トン / 年		旅客	貨物	
中国	183,123		インド	36,223	
中国	264,511		インドネシア	3,066	4,225
中国	377,569		インドネシア	346	*
中国	•		タイ	12,530	
. —	527,996		中国	-4,989	
インド	31,432		中国		1,851,523
インド	354,486		中国	-4,305	
インド	214,218		中国	-6,793	148,486
インド	913,137		中国	-2,032	86,467
インド	521,466		中国	-8,810	313,257
インド	249,483		中国		1,258,930
マレーシア	64,954		中国		55,780
ベトナム	686,729		中国		2,527,367
ベトナム	-21,989		フィリピン	-1,164	

発電分野でのGHGs排出量がかえって増加する可能性がある。そのため、低炭素社会の構築には、セクター別ではなく、川上から川下までの総合的なインフラデザインが重要となる。

(3)日本の政府開発援助を利用したインフラ事業の多くは円借款事業であるため、日本の財政投融資の金利と円借款事業の金利の差額から、日本人負担金額を推計した。国内事業と比較して低い金利で貸し付けることによる負担金額を、それぞれの事業の負担金額としている。

また、日本人負担金額の割合から、それぞれの事業の GHGs 削減量を推計した。そのうえで、1 トン CO₂ 削減量に対する費用(限界削減費用)を推計したところ、表 4 の結果が得られた。なおここでは、火力発電事業のみを分析対象としている。

表 5. 日本人貢献量の推計結果

		****				W-12-F-199-199
火力発電	グラントエレ		円借款	財政投融	日本人負担額	削減費用
	メント	(t-CO ₂)	金利	資金利	(百万円/年)	(円/t-CO ₂)
中国	61	111,842	2.6	3.7	242	2,168
中国	62	164,825	2.5	3.7	198	1,200
中国	62	235,275	2.5	3.7	187	796
中国	62	329,011	2.5	3.7	221	671
インド	62	19,457	2.5	6.2	285	14,644
インド	56	198,948	3.2	4.7	536	2,695
インド	61	130,834	2.6	3.7	39	297
インド	61	555,439	2.6	6.5	3,281	5,907
インド	63	330,106	2.3	4.3	1,018	3,084
インド	67	166,168	1.9	2.6	288	1,733
マレーシア	53	34,168	3.0	5.3	550	16,101
ベトナム	72	491,899	1.5	4.3	1,110	2,257
ベトナム	66	-14,428	2.1	3.7	723	-50,105

事業によって限界削減費用は異なるが、化石燃料を使用する火力発電事業においても、比較的低い金額での削減が可能であることが示唆される。なぜならば、今回推計した日本人負担金額は、GHGs削減を目的にした事業の金額ではなく、発電を目的にした事業の負担金額である。そのため、GHGs削減はコベネフィットとしての効果である。

2020 年以降の気候変動の新たな枠組みの中、日本はCDMに変わる経済メカニズムとして、二国間オフセット・クレジット制度の導入に向けた制度設計を行っている。新興国のインフラ需要を見越した日本のインフラ輸出や開発援助のGHGs削減効果を定量的に評価する試みは、今後制定される日本の削減目標を達成するためにも重要である。

政府開発援助は追加性の問題から、CDMではGHGs削減効果をドナー国の貢献として評価されてこなかった。しかし、政府開発援助のコベネフィット効果が大きいこと、ドナー国の負担金額が比較的小さいことから、低炭素化社会を目指した開発援助の積極的な活用も有効である事が示唆される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 0件)

[学会発表](計 6件)

<u>豊田知世</u>「経済発展と人間活動の影響」、 東西アジア連携研究会、2016年9月25日、 島根県.

豊田知世、「気候変動対策の国際潮流と中国への期待」、"中国的内政、外交课题与国际秩序"国際学術検討会、上海復旦大学、2015年9月22日、上海.

Tomoyo Toyota, "Effect of infrastructure export to economy and carbon dioxide reduction", Industrial Ecology, ISIE Conference, 8th July 2015, London.

Tomoyo Toyota, "Estimation of greenhouse gas reduction through infrastructure export: Case study of Yen Ioan project", 2015 International business conference in Maui, The Clute institute, 6th January 2015, Maui.

<u>豊田知世</u>「インフラ輸出による温室効果ガス削減効果の定量評価」、環境科学会 2014 年9月19日、つくば.

<u>豊田知世</u>「中国の気候変動対策と日本の役割:日中間の国際協力の事例」、復旦大学 国際問題研究院・島根県立大学合同国際シンポジウム、2013年7月5日、島根県.

〔図書〕(計 1件)

豊田知世、島根県立大学、「中国の気候変動対策と日本の役割:日中韓の国際協力の事例」、井上厚史著『北東アジア協力の新課題』、2014、pp.21-40.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 種号: 出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別: 〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究代表者

豊田 知世 (TOYOTA, Tomoyo) 島根県立大学・総合政策学部・講師 研究者番号: 25870642

(2)研究分担者 () 研究者番号: (3)連携研究者

(

)

研究者番号:

(4)研究協力者 (